



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
 コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) Corporate Division (氏名) 川瀬 尚子 TEL 03-5785-5518
 General Manager
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有「2024年3月期決算説明資料」を同日付けで公表させて頂いております。
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,018	2.4	△79	—	△78	—	△100	—
2023年3月期	994	13.9	△30	—	△29	—	△26	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△40.88	—	△13.9	△7.9	△7.8
2023年3月期	△10.96	—	△3.4	△2.9	△3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	970	706	68.7	272.12
2023年3月期	1,037	813	74.7	316.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 667百万円 2023年3月期 775百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△14	△21	△7	678
2023年3月期	△44	△13	△7	722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	7	—	0.8
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	7	—	1.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

(注) 2024年3月期期末の配当は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	14.8	15	—	15	—	8	—	3.51

(注) 1. 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

2. 業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,477,400株	2023年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	24,683株	2023年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,452,733株	2023年3月期	2,452,817株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。
- ・当社は2024年5月13日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	7百万円	7百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表及び主な注記	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(持分法損益等)	18
(損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、依然と続く円安、若干落ち着きを見せているものの国際的なインフレや国内の物価上昇、ウクライナのみならず中東はじめ不安定な国際情勢、未来へ待たなしともいえる地球規模でのエネルギーや環境問題などがありました。これら様々な複合要素の中、株高を背景とした経済景況感の一定の改善が見られたものの、家計における景況感との乖離もあり、不透明、不確実な状況であり、それらは今後も継続されることが前提の社会であると思われま

す。そのような中で、世界、そして日本においても、会社や個人の人々のパーパス（存在理由や目的）へのより本質的な向き合い方が今後ますます重要になってくることが見込まれております。

その変化の中では、経済活動においても、人的資本経営など見えない資産価値の重要性はもちろんのこと、企業、ブランド、製品、サービスが持つ情緒的価値、感性価値は、従来以上に重要な要素となり、当社独自の感性AI、感性メタデータの活用意義が深い社会環境になりつつあります。

当社の既存の主力事業である感性AIを活用したエンターテインメント分野でのデータサービスは、音楽・映像のインターネット配信の需要の広がりに伴うデータ価値の増大を受けて、前年度より着実に成長しております。また感性AI技術の活用先は、エンターテインメント分野以外の美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など日々の暮らしに関わる領域に広がっており、インターネット媒体での記事・コンテンツのレコメンド（おすすめ）や広告などにおいて利活用が一層進んでおります。

また世界的に個人情報の保護に関する規制が今後より厳しくなる中で、従来は利活用出来ていたクッキー（個人のウェブサイトでの行動履歴）情報が以前のように使用できなくなる状況となります。これらの事業環境においては、履歴・属性情報に依存しない文脈（コンテキスト）を解釈する技術が極めて有効となります。そしてそのような状況が進むにつれ、さらに重要になるのは、文脈（コンテキスト）を解釈するだけでなく、その文脈（コンテキスト）の背景や元にある人の感性や感情的な動機といったより深くエモーショナルな側面を推測することを可能とする点となります。当社の感性メタデータ、感性AIはこれらを実現する技術となります。また今後生成AIとの相互補完により、ますますの有用性の拡張を進めてまいります。

当社の独自感性データ技術は、生活者視点でいえば、自分らしく生きる、社会と共に生きる、自らのライフスタイルを見つけてより良く暮らす、ウェルビーイングともいわれる、そうしたニーズを繋ぎ広げること可能な技術です。企業視点から見ても、今後、より自社のフィロソフィー、カルチャー、ストーリー、こだわり、期待価値などを丁寧に訴求することで、自社の感性価値、情緒的価値に基づいた共感で繋がる生活者との長期的でより深いコミュニケーションが可能となります。それらの生活者と企業とのエモーショナルな繋がりを創ることに、当社独自の感性AIの有用性があります。

その上で、中期的には、当社の既存主力事業であるエンターテインメント分野と新規事業である感性マーケティング分野を繋ぎ、日本全国の大企業から個人事業者や生産者と生活者とのコミュニケーション活動とエンターテインメントが持つ共感を増幅する力を掛け合わせ、アーティスト、クリエイター、企業、生産者、生活者、それぞれのフィロソフィーやストーリーを繋げる1億総クリエイターともいえる新しいコミュニケーションで繋がる社会の実現に貢献してまいります。

当社の強みは、感性メタデータを活用した独自の感性AIの開発と音楽、映像を中心としたエンターテインメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）として開発、運用しているところにあります。それらのデータ・技術開発を通じて、人間の感性と感情に寄り添う「セレンディピティ＝偶然の幸せな出会い」を生む独自のサービスを創ります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来『人の気持ちをつなぐ』というビジョンのもと、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主にインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。具体的には現在、「音楽データサービス」「映像データサービス」「感性ターゲティング広告サービス」の3事業を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョク、株式会社NTTドコモ、LINEヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社サイバーエージェント（サービス名「Ameba News」）、株式会社フジテレビジョン（サービス名「FOD」）、株式会社集英社、株式会社世界文化ホールディングス、株式会社CCCメディアハウス、株式会社ハースト婦人画報社などのサービスにて利用されております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を引き続き、売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。それら事業活動の結果として、当期の売上高は前事業年度比102.4%の1,018,798千

円、売上原価は、前事業年度比112.6%の550,087千円となりました。販売費及び一般管理費については、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を積極的に継続し、前事業年度比102.2%の548,000千円となりました。この結果、営業損失79,289千円（前事業年度は営業損失30,122千円）、経常損失78,943千円（前事業年度は経常損失29,864千円）また、特別損失として投資有価証券評価損20,099千円を計上したことにより当期純損失は100,264千円（前事業年度は当期純損失26,888千円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しに関しては、大きく5つのポイントがあります。

1. 既存事業におけるアップセル（追加的な売上向上）

音楽・映像配信サービス向けのデータやレコメンド機能提供において、提供先サービスの品質向上やコスト効率化に役に立つ新データサービスの提供を行ってまいります。合わせて、新しい聴取体験、視聴体験を生むデータサービスを配信サービスと連携しつつ開発・提供し、エンターテインメントサービスの発展、コンテンツ接触機会の拡大に貢献することで、売上を向上してまいります。

2. 国内コンテンツのグローバル流通

アニメのみならず日本の映像・音楽コンテンツが世界各地で視聴、聴取される機会は着実に増えつつあります。そのような中、海外における映像・音楽配信サービスにおいて日本のコンテンツが、検索しづらい、レコメンドされづらい、本来であれば関連づけられるコンテンツに紐付けられない等の課題が顕在化しつつあります。これらを改善することで、国内コンテンツのグローバル流通は一層進むことになり、当社のデータサービスによりその課題解決を行うことで事業機会を広げてまいります。

3. メタデータ※新時代

上記2. の機会創出において重要な役割を果たすのはメタデータとなります。メタデータそのものは昨今、生成AI活用などにより大量生成可能となりましたが、その構造化、体系化、正規化がより重要な意味を持つことに今後よりなりえます。特定のコンテンツや類似するコンテンツの回遊性向上にこれらのメタデータソリューションが有用となります。合わせて一見全く異なるコンテンツ同士のマッチングやコンテンツのみならずモノ・コトなど外部との連携においても、メタデータの構造化、体系化、正規化はさらに重要となります。

これらの重要性は国内のコンテンツ流通のみならずグローバルにおけるコンテンツ流通においても同様であり、メタデータを生成することに価値があった時代から構造化に意味を持ついわばメタデータ新時代に突入する状況が当社の大きな事業機会となります。

※メタデータ：「データについてのデータ」、データに付随した付加情報

4. 感性AIと生成AIのコラボレーション

人間の感性や感情を解釈する技術である感性AIの進化において、感性メタデータの知識グラフ（知識の体系化・ネットワーク化）や独自の感性辞書の拡張は重要な項目となります。生成AI基盤ともいえる大規模言語モデル

（LLM）および特定の専門性が高いLLMと連携によりこれらの拡張の精度とスピードが向上します。また今後、生成AIを活用したアノテーション（データへの注釈付け）範囲を拡張することで、テキストのみならず音声や映像からの感性AIの解釈を進め、感性AIの利活用や感性メタデータ開発におけるスケール、スピード、品質の向上を行う中で、事業機会を広げてまいります。

5. クッキーレス環境によるインターネット広告、マーケティングサービスにおける変革

インターネット上における個人情報保護の規制強化によるクッキーの利用制限というポストクッキー時代の背景の中、積極的に投資を行なっているクッキーレス感性ターゲティング広告サービス「Trig's」は、連携先の拡大、販売モデルの多様化、進展するCTV（コネクテッドTV:インターネットと接続されたTV）との連携などのペースを一層上げてまいります。今後インターネット広告において、従来の即時的に購買に直結する目的の「獲得型」のみならず、ブランド、サービス、商品のこだわり、体験価値、フィロソフィーを訴求する目的の「ブランド理解訴求型」へのシフトは今後より広がる可能性があり、そのためにもメディア連携によりPMP（プラーバート・マーケット・プレイス）の強化を進めます。合わせて、独自の感性解釈技術を活用した感性メタデータを広告市場のみならず、企業が保有する事実情報を中心とするファーストパーティデータと連携し、新たなマーケティング、プランニング、商品開発などを実現してまいります。

これらを踏まえ、音楽・映像データサービス事業の提供内容の拡大、伸長している新規事業となるクッキーレス

感性ターゲティング広告サービス「Trig's」の更なる規模拡大、コンテンツのグローバル流通に寄与するメタデータソリューションの提供、ファーストパーティデータの価値向上に向けた感性AI・感性メタデータサービスの進展を行います。

次期においては、売上および営業利益とも伸長する計画となっております。

2025年3月期の業績の見通しとしましては、売上高1,170,000千円（前事業年度比114%）、営業利益15,000千円（前事業年度は営業損失79,289千円）、経常利益15,000千円（前事業年度は経常損失78,943千円）、当期純利益8,000千円（前事業年度は当期純損失100,264千円）を見込んでおります。

今後はこれまで以上に高い成長の実現を目指し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

当事業年度末における総資産は、970,854千円（前事業年度末比66,527千円減）となりました。流動資産につきましては885,449千円（同63,920千円減）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少（同43,903千円減）、売掛金の減少（同18,873千円減）があったことによります。

負債は、264,800千円（同40,465千円増）となりました。増減の主な要因としましては、買掛金の増加（同14,717千円増）、未払金の増加（同12,436千円増）、退職給付引当金の増加（同11,744千円増）などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、706,053千円（同106,993千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.7%から68.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は前事業年度末に比べ、43,903千円減少し、678,658千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14,860千円となりました。主な収入要因としては、売上債権の減少18,873千円、仕入債務の増加14,717千円の計上などがありました。一方で主な支出要因としては、未払消費税の減少10,400千円、税引前当期純損失97,974千円の計上などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21,627千円となりました。主な支出要因としては、投資有価証券の取得による支出20,100千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,416千円となりました。支出要因としては、配当金の支払額7,328千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	250.4	272.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながら長期的な視点に立った安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業環境等を総合的に判断いたしました結果、1株当たり3円の期末配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術およびサービスの変化

当社は、インターネット関連テクノロジーに基づいて事業を展開しております。インターネット関連テクノロジー業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、技術および顧客ニーズなどの変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社は独自でかつ付加価値の高いサービスの実現に向け積極的な研究開発に注力しております。人の感性や感情を捕捉し得る「感性テクノロジー」関連技術開発を推進し、当社ならではの新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には当社の技術およびサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) ChatGPTなど生成系AIの進展

OpenAI社が開発するChatGPTをはじめとした各種生成系AIの開発はより一層進むことが予想されます。

これらの技術の進化は、社会的な構造の改革を伴うものであり、かつ当社の関わるインターネット関連テクノロジー、データサービス分野にも大きな影響を及ぼすことが見込まれます。そのような環境の中、当社は独自の感性メタデータおよび感性AIの開発を進め、曖昧な感性情報を解釈することを強みとし、生成系AIとの連携強化を進めます。

(iii) 競合について

当社に関連したインターネット分野のデータサービス分野におきましては、今後も引き続き新規参入企業が増加することが予想されます。

一方で当社では、独自に開発した感性メタデータを中心とした独自データベースを最大限に活用するビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また同時に、エンターテインメント分野において10年以上に及ぶ感性メタデータの開発・運用実績を踏まえた独自の分析技術や利活用技術開発を積極的に進め、「人の感性・感情を科学する」付加価値の高いサービスの質を実現し続けると共に、新規サービスの提供や既存サービスに対する新機能の実装を効率的に実現しております。しかしながら、競合となり得る会社が当社を上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社における事業展開および経営成績に影響を与える可能性があります。また今後展開を計画しているインターネット広告市場においては、国内外の有力企業との競合があります。このためより独自の感性・感情を科学する技術に磨きをかけ、独自性を高めることとあわせ、必要に応じて有力企業との連携、提携も検討してまいります。

②事業内容について

(i) プログラム等のバグ（不良箇所）について

当社のアプリケーション、システムおよびデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社の信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) ソフトウェア資産について

当社では、アプリケーション、データベースおよびエンジンを開発し、それらを活用したデータベースサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、原則として研究開発費をはじめとした販売管理費として費用計上しております。そのなかで一部事業パートナーとの契約があるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上しております。事業パートナーとの契約変更などにおいてこれらの一部または全部を除却処理する可能性があります。その場合、一時に費用が発生するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。一方で自社サービス用ソフトウェアの開発および研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。

(iii) システム障害・通信トラブルについて

当社では、主にサーバーを利用し、機能やサービス提供をしております。サーバー運用に際しては、クラウドサービスの活用を中心とし、安全性を重視したネットワークおよびセキュリティシステムを確保および構築し、24時間のシステム監視をはじめ、セキュリティ対策も積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバーおよびシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社のサービスが停止する可能性があります。この場合において、当社のサービス提供先との契約に基づき損害賠償の

請求を受けることがあった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③組織体制について

(i) 人材の確保や育成について

当社において優秀な社内の人材の確保、育成および定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員および中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また、必ずしも採用し育成した役職員が、当社の事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えてまいりました。

現在当社では、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネットを活用したサービスに関しては、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的財産権の保護、個人情報の保護など今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、2017年5月および2022年4月の「改正個人情報保護法」の全面施行などに見られるように、個人情報を生活者にとってより有効的に利用することに取り組んでいく方向はこれからの社会にとっても当社の事業機会にとっても価値がある一方で、プライバシー保護、セキュリティ保護などについては一層の留意が必要であります。

同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社の事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社が開発・提供する各種サービスの利用者は、主にスマートフォン等のデバイスを利用した個人であり、当社が運営を行うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社グループサービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常取引の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社は、個人情報の管理強化のため、個人情報保護マネジメントシステムマニュアルの制定、役職員への周知徹底を図ると共に、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、2010年6月より現在に至るまで継続的に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備と共に、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払ってまいります。しかしながら、当社の管理体制の問題、または当社外からの不正侵入および業務提携や業務委託先等の故意または過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社の信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社は、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンスおよび社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社の従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社は損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

⑤その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役職員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながら

も、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日から、または上場後に付与したものについては、2年を経過した日から段階的な行使を基本としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後も将来に渡り継続的な企業価値向上を行うことを前提に多様なストック・オプションの付与を行う可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は124,900株であり、同日現在の発行済株式総数2,477,400株の5.0%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、音楽・映像・書籍・人物・イベントなどのエンターテインメント関連および美容、食品、飲料、衣料、消費材、旅行など生活、ライフスタイル全般に関わるデータベースを開発し、それらを活用したインターネットサービス開発およびシステム提供を行っております。具体的には、「データ提供サービス」「レコメンドサービス」「パーソナライズサービス」「検索サービス」「データアナリティクス（データ分析）サービス」などを通信会社、Eコマース会社、音楽・映像関連のインターネットサービス会社、音楽レーベル会社、商品・製品開発メーカー、流通小売会社、サービス提供会社などに提供しております。なお、当社は単一セグメントとなります。

各サービス提供に伴う「ライセンス」「開発」「運用」事業があります。

- ①「データ提供サービス」とは、当社が体系化したデータベースをサービス事業者へ提供し、サービス事業者はそのデータを活用し、自社サービスを編成・運営することをを行います。
- ②「レコメンドサービス」とは、当社の独自データベースを活用し、音楽、映像、書籍などのエンターテインメント関連ならびに、美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など暮らし全般のおすすめ作品・商品・サービスに関する情報の提供を行います。このおすすめ情報により、利用者は、自分がまだ知らない作品、商品、情報を探す、知る、購入することなどができます。
- ③「パーソナライズサービス」とは、サービス利用者の行動履歴を時間の経過と共に解析し、ひとりひとりの嗜好性に合った作品・商品・サービスに関する情報の提供を行います。これにより、利用者は、「自分の好みや気分にあったおすすめ情報」を知ることができます。
- ④「検索サービス」とは、当社独自のデータベースを活用し専門分野などに特化した検索サービスであり、サービス利用者は一般的な検索サービスと比較し、よりこだわりのある専門的な情報を探す、知る、購入することができます。
- ⑤「データアナリティクス（データ分析）サービス」とは、ロコミ情報、行動履歴を収集・解析し、当社独自の感性データと組み合わせた分析を行い、印象評価、印象比較、企画、商品調達、商品開発、販売予測、プロモーション効果測定、メディアプランニング、制作支援などの各種マーケティング支援サービスをデータ・ドリブン（データを元に次の施策を決定すること）にて行います。当社独自の感性メタデータとの組み合わせにより従来手法の分析では見えづらかった「生活者や顧客やファンとコンテンツや商品との感性や感情的な結びつき」が見えるようになります。

いずれにしても、当社データサービス活用により、サービス利用者や顧客の好みを理解し、あらたな出会いを提供し購買、閲覧、回遊、継続などサービス利用者に対する価値を高めることを主な目的としています。

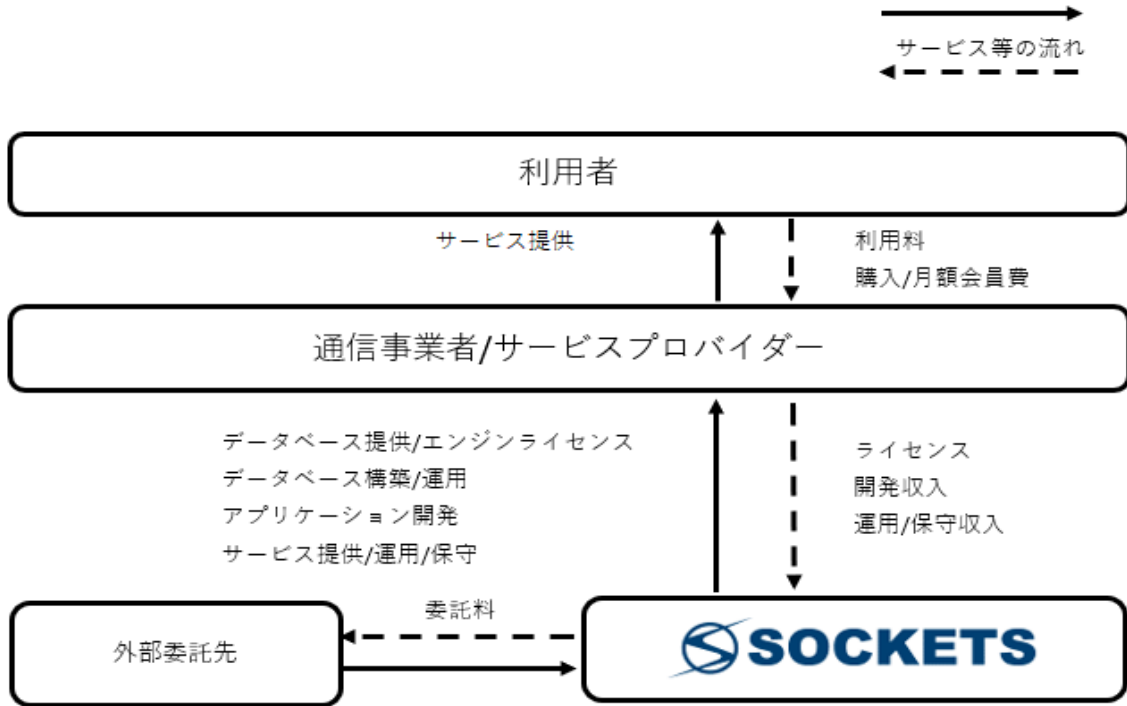
これらの事業の元となるのが、当社独自開発のデータベースであります。音楽であれば、基本情報のみならず演奏されている楽器の種類、奏法、声質、歌唱方法、ビート、リズムなどの定量情報、歌詞の内容や楽曲テーマ、感性情報、年代、マイクロジャンル、影響を受けた楽曲やアーティストなどの関連情報までを詳細に特徴づける体系的なデータであります。映像であれば、基本情報に加え、たとえばその映画のテーマ、印象、感性情報、時代背景、場所、職業、人間関係、オケージョン、ライフステージなどの詳細な情報を体系化しております。これら同様、非エンターテインメント分野の美容、飲料、食品、旅行などにおいても基本情報のみならず、各商品やサービス、ブランドの印象、特徴、体験価値、テーマ等を体系化し網羅しております。

ビジネスモデルとしては、「ライセンス」事業に関しては、月額従量制（月におけるデータや当社システムの利用量や利用者数に応じて発生）、月額固定制、またはその組み合わせおよび都度利用毎従量制、初期ライセンスなどがあります。「開発」事業に関しては、初期開発、サービス拡張に伴う追加開発があり、「運用」事業に関しては、主に年間契約に基づき、サービス事業者のシステムの一部を運用いたします。

当社のこれらのデータサービスは、現在、KDDI株式会社、株式会社レコチョク、株式会社NTTドコモ、LINEヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hu1u」）、株式会社フジテレビジョン（サービス名「FOD」）、株式会社集英社、株式会社世界文化ホールディングス、

株式会社CCCメディアハウス、株式会社ハースト婦人画報社などで利用されております。

事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,561	678,658
売掛金	199,217	180,343
仕掛品	305	265
前払費用	24,673	25,495
その他	2,611	685
流動資産合計	949,369	885,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,419	11,419
減価償却累計額	△11,419	△11,419
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	25,487	24,882
減価償却累計額	△25,487	△24,882
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	12,290	12,290
敷金及び保証金	74,114	73,114
その他	1,607	3,255
貸倒引当金	—	△3,255
投資その他の資産合計	88,012	85,404
固定資産合計	88,012	85,404
資産合計	1,037,381	970,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,095	41,812
未払金	8,541	20,977
未払費用	13,565	18,660
契約負債	64	5,806
未払法人税等	8,301	6,292
未払消費税等	21,535	11,135
預り金	5,018	9,428
賞与引当金	43,202	41,920
その他	88	100
流動負債合計	127,413	156,134
固定負債		
退職給付引当金	96,921	108,665
固定負債合計	96,921	108,665
負債合計	224,334	264,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	204,137	204,137
その他資本剰余金	124,175	89,928
資本剰余金合計	328,312	294,066
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△26,888	△100,264
利益剰余金合計	△26,888	△100,264
自己株式	△32,009	△32,097
株主資本合計	775,151	667,441
新株予約権	37,895	38,612
純資産合計	813,047	706,053
負債純資産合計	1,037,381	970,854

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	994,611	1,018,798
売上原価	488,353	550,087
売上総利益	506,258	468,710
販売費及び一般管理費	※1,※2 536,381	※1,※2 548,000
営業損失(△)	△30,122	△79,289
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	20	3,380
受取手数料	56	56
商標権使用料	120	120
未払配当金除斥益	38	18
雑収入	24	0
営業外収益合計	280	3,601
営業外費用		
為替差損	13	—
貸倒引当金繰入額	—	3,255
雑損失	8	—
営業外費用合計	22	3,255
経常損失(△)	△29,864	△78,943
特別利益		
新株予約権戻入益	16,152	1,793
特別利益合計	16,152	1,793
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 0
投資有価証券評価損	—	20,099
減損損失	※4 10,887	※4 723
特別損失合計	10,887	20,823
税引前当期純損失(△)	△24,598	△97,974
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等合計	2,290	2,290
当期純損失(△)	△26,888	△100,264

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		332,513	54.1	292,709	46.2
II 外注費		16,541	2.7	19,894	3.2
III 経費	※1	265,160	43.2	320,392	50.6
当期総製造費用		614,215	100.0	632,996	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		305	
合計		614,215		633,301	
期末仕掛品棚卸高		305		265	
他勘定振替高	※2	125,557		82,948	
当期売上原価		488,353		550,087	

(注)

区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料		42,276		63,253
減価償却費		2,143		143
支払手数料		151,192		190,613
地代家賃		50,762		47,631
通信費		5,701		4,949
旅費交通費		7,800		9,068
※2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定		9,595		581
研究開発費		115,962		82,366

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	505,737	404,137	—	404,137	4,295	△72,760	△68,465	△32,009
当期変動額								
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△200,000	200,000	—				
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△68,465	△68,465		68,465	68,465	
利益準備金から繰越利益剰余金への振替					△4,295	4,295	—	
剰余金の配当			△7,358	△7,358				
当期純損失 (△)						△26,888	△26,888	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△200,000	124,175	△75,824	△4,295	45,872	41,577	—
当期末残高	505,737	204,137	124,175	328,312	—	△26,888	△26,888	△32,009

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	809,398	45,236	854,635
当期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—		—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—		—
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	—		—
剰余金の配当	△7,358		△7,358
当期純損失 (△)	△26,888		△26,888
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△7,341	△7,341
当期変動額合計	△34,246	△7,341	△41,588
当期末残高	775,151	37,895	813,047

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	505,737	204,137	124,175	328,312	△26,888	△26,888	△32,099
当期変動額							
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△26,888	△26,888	26,888	26,888	
剰余金の配当			△7,358	△7,358			
当期純損失 (△)					△100,264	△100,264	
自己株式の取得							△88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△34,246	△34,246	△73,375	△73,375	△88
当期末残高	505,737	204,137	89,928	294,066	△100,264	△100,264	△32,097

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	775,151	37,895	813,047
当期変動額			
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—		—
剰余金の配当	△7,358		△7,358
当期純損失 (△)	△100,264		△100,264
自己株式の取得	△88		△88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		716	716
当期変動額合計	△107,710	716	△106,993
当期末残高	667,441	38,612	706,053

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△24,598	△97,974
減価償却費	2,305	143
減損損失	10,887	723
新株予約権戻入益	△16,152	△1,793
株式報酬費用	8,811	2,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,436	△1,281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,269	11,744
受取利息及び受取配当金	△40	△3,405
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,099
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,117	18,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△305	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,707	14,717
未払金の増減額 (△は減少)	△1,006	12,436
契約負債の増減額 (△は減少)	144	5,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,340	△10,400
その他	1,135	8,587
小計	△42,598	△15,979
利息及び配当金の受取額	40	3,405
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,230	△2,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,789	△14,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△622	△285
無形固定資産の取得による支出	△10,178	△581
投資有価証券の取得による支出	—	△20,100
貸付けによる支出	△3,000	△1,500
貸付金の回収による収入	—	839
その他	404	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,396	△21,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,360	△7,328
自己株式の取得による支出	—	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,360	△7,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,546	△43,903
現金及び現金同等物の期首残高	788,107	722,561
現金及び現金同等物の期末残高	722,561	678,658

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96%、当事業年度96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	63,540千円	63,540千円
賃金給料及び諸手当	121,302	146,150
法定福利費	25,540	30,146
支払手数料	88,290	103,524
広告宣伝費	892	510
賞与引当金繰入額	9,695	11,018
退職給付費用	6,191	6,561
減価償却費	161	—
研究開発費	115,962	82,366
地代家賃	26,106	29,237

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	115,962千円	82,366千円

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	0千円

※4 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	7,700
		その他（注）	3,186
合 計			10,887

（注）「その他」は、工具、器具及び備品、コンテンツ、長期前払費用になります。

(2)グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであり、全社一体としてグルーピングを実施しております。

当事業年度において、上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	557
		工具、器具及び備品	166
合 計			723

(2)グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであり、全社一体としてグルーピングを実施しております。

当事業年度において、上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
LINE MUSIC株式会社	175,950
楽天グループ株式会社	147,401

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
LINE MUSIC株式会社	203,000
楽天グループ株式会社	159,934

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	316.03円	272.12円
1株当たり当期純損失(△)	△10.96円	△40.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△26,888	△100,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△26,888	△100,264
普通株式の期中平均株式数(株)	2,452,817	2,452,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、2024年6月21日開催予定の第24回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 204,137,200円のうち、70,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 70,000,000円

3. 剰余金の処分の内容

繰越利益剰余金は100,264,046 円の欠損が生じておりますので、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、会社法 第 452 条の規定に基づき、その他資本剰余金 159,928,859 円のうち100,264,046 円を繰越利益剰余金に振り替えて繰越欠損を解消するとともに、その他資本剰余金のうち 7,358,151 円を使用して期末配当を実施するものであります。なお、剰余金の処分後のその他資本剰余金は 52,306,662 円となります。

(1) 剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 100,264,046 円

②増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 100,264,046 円

(2) 期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項およびその額

当社普通株式 1 株当たり金 3 円といたします。この場合の配当総額は7,358,151円となります。

4. 資本準備金の額の減少に係る日程

(1) 取締役会決議日	2024年5月10日
(2) 債権者異議申述公告日	2024年5月15日 (予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2024年6月17日 (予定)
(4) 株主総会決議日	2024年6月21日 (予定)
(5) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生日	2024年6月21日 (予定)
(6) 剰余金の配当の効力発生日	2024年6月24日 (予定)

※詳細につきましては、本日別途公開している「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。